

一般質問

市議会議員が市に対して質問を行い、適切な市政運営を進めているか、チェックや提案をするものです。
18人の議員による質問が行われ、活発な議論が展開されました。

ここが聞きたい！

一般質問とは…

新しい価値観、新しい技術を活用した教育

Q Web配信授業の実施など、欠席児童・生徒の対応を小中学校が格差なく行うことを要望する。また、教育委員会から学校への周知について伺う。

A オンラインによる授業配信を含め、児童・生徒本人のあらわれや意向を踏まえた上で個に応じた対応をしている。現在、不登校児童・生徒の未然防止、早期発見・対応を目的とした「不登校児童生徒への対応の流れ」について、教員間の共通認識を図っている。

観光を通じた移住促進政策の取り組み

Q 三島市は沼津市との合同移住バスツアーなどに取り組んでいる。その経緯、令和5年度の実施効果、アフターフォローを伺う。

A 合同で移住者へのアンケート調査を行い、多くが両市を候補に検討していたため合同でバスツアーを実施した。参加者の反応は大変良好で、今後は移住相談会や市内のイベント情報などをお知らせしていくほか、物件案内等につながる仕組みを検討していく。

秋山 恭亮
(改革みしま)



障がい者への日常生活用具の給付

Q イヤーマフを日常生活用具として、給付対象とすることは可能か。また、その場合の条件はどのようなものになるか伺う。

A 療育手帳所持者等のうち、イヤーマフを必要とする方には給付できるよう、基準額や耐用年数、申請の際に必要な医師の意見書等を含めて条件などの検討を行い、令和6年度当初予算に計上する準備を進めていく。

三島市消防団ドローン隊の免許取得支援

Q 今後の活動に期待ができるドローン隊に必要な可欠なドローンを操縦するための免許取得費用に、補助を行うてはどうか。

A どの隊員が出勤してもドローンを飛行させることができるよう、より多くの隊員に二等無人航空機操縦士の国家資格を取得してほしいと考えており、令和6年度は国の補助金等を活用し、複数名分のドローン免許講習に係る予算の確保に努めていく。

高田 康子
(緑水会)



公共施設の活用などキッチンカー出店者支援

Q 公共施設の活用などにより、業界支援、公共施設全体の活性化や三島市の魅力発信にもつなげる施策立案の可能性について伺う。

A 三島市まちなかりノバーション推進計画の戦略に、キッチンカー等による食のイベントを明記しており、令和4年度には白滝公園周辺でのマルシェを開催した。事業者の新たな販売機会創出や計画の具現化に向け、関係機関と連携し支援策策について検討していく。

大場地区区画整理事業の課題と市の支援

Q 周辺住民にも歓迎される事業とするため、従前より安全・安心な治水対策や周辺道路整備など現時点における三島市の支援策を伺う。

A 治水対策については、国の協力を得る中で内水解析モデルによる想定雨量と必要貯留量等のシミュレーションを行い、検討を進めていく。なお、現時点で周辺道路整備の計画はないが、区画整理区域については、歩道も含め余裕のある幅員の道路整備を想定している。

永田 裕二
(新風会)



新庁舎建設費用

Q 現在はいずれの案も庁舎建設単価が二坪あたり約235万円だが、社会情勢と民間感覚を鑑み、建設費用を大幅に見直すことは今後あるか。

A 現在は、事業の骨格となる基本構想の策定段階であり、示している概算事業費は国土交通省の新営予算単価を用いた大まかな目安である。今後も各段階で検討を重ね、できる限りコスト削減しながらも、長期使用できる庁舎として、必要な品質や性能の確保を図っていく。

着工目前の三島駅南口東街区再開発事業の全容

Q 着工を1月に控えた今、主たるコンセプトでもある広域健康医療拠点としての医療施設に係る順天堂大学との交渉内容は。

A 交渉相手の立場も尊重し、相互の信頼関係を構築していくことが不可欠であり、設計面など事業関係者間の協議は進んでいるが、具体的に説明する段階には至っていない。関係者の信頼関係と市民への説明責任のバランスに配慮しつつ、進捗状況をお知らせしていく。

本間 雄次郎
(維新と無所属の会)



三島農兵節の普及と担い手育成のために

Q 農兵節の踊り手をもっと増やすため、市民はもとより市外在住者、近隣住民、観光客も参加できる大盆踊り大会を開催してはどうか。

A 毎年、三嶋大祭り農兵節総踊りを宝物館前広場で開催している。これをグレードアップすることで、多くの市民や近隣住民、インバウンドを含む観光客が、世代や経験を問わず気軽に参加できる催しとなるよう、三嶋大祭り実行委員会へ働きかけを行っていく。

障がい者の差別解消に本腰を入れる取り組み

Q 障害者差別解消法改正法施行により令和6年4月から全事業者の合理的配慮が義務となる。民間企業・事業者向け環境整備をいかに行うか。

A 広報みしまおよび市ホームページに障害者差別解消法の改正内容や相談窓口について分かりやすく掲載し、商工会議所の協力を得ながら、民間企業・事業者の合理的配慮の提供を促すとともに、より相談しやすい環境を整えていく。

沈 久美
(改革みしま)

